

## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック 上場取引所 大  
 コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部管掌 (氏名) 小林 一夫 (TEL) 03(6419)2901  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第2四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	773	6.2	64	133.3	65	116.2	35	81.9
21年12月期第2四半期	728	—	27	—	30	—	19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	42.14	41.43
21年12月期第2四半期	20.40	19.87

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	979	800	81.0	903.65
21年12月期	885	747	84.1	903.65

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 793百万円 21年12月期 745百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,541	4.8	81	7.5	84	6.3	42	△11.9	49.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	1,025,200株	21年12月期	1,025,200株
22年12月期2Q	147,333株	21年12月期	200,333株
22年12月期2Q	843,911株	21年12月期2Q	958,573株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」を御覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政府の経済対策等によって一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費については低迷が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方で、当社の事業に関連する一般消費者向け電子商取引分野（BtoC EC分野）においては、インターネットによる買い物や旅行予約の利用者が年々増加しており、株式会社野村総合研究所が平成21年12月に発表した資料によると、日本国内のBtoC EC市場規模は2009年度に6兆5,744億円に達しております。また、2010年度の同市場予測は7兆6,636億円となっており、引き続き順調な拡大が見込まれております。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を推進すべく、既存運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大や、商品の検索、購入をサポートする機能・サービスの向上、及び季節やトレンドに合ったコンテンツ増強を積極的に推進いたしました。

その結果、当社が運営する全サイト合計の月間訪問数（当第2四半期累計期間の6ヶ月平均）は、876万（前年同期比2.7%増）となりました。特に、トラベル関連業務については、『Travel.jp（トラベル・ジーピー）』における収益率向上施策が功を奏し収益の向上に貢献いたしました。

また、広告宣伝費をはじめとする諸経費の抑制に努めたことで、販売費及び一般管理費が計画に比べ減少いたしました。

以上より、当第2四半期累計期間の売上高は773,329千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は64,282千円（前年同期比133.3%増）、経常利益は65,425千円（前年同期比116.2%増）、四半期純利益は35,563千円（前年同期比81.9%増）となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

#### （トラベル関連業務）

トラベル関連業務におきましては、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』において、掲載する旅行商品数が平成22年6月末時点で61万点（前年同期は43万点）と大幅に増加したことに加え、サイトナビゲーションの改善やクリック売上単価の増加施策を実施いたしました。

その結果、サイトの月間訪問数（当第2四半期累計期間の6ヶ月平均）は164万（前年同期比0.4%増）と横ばいだったものの、上記の施策により収益率が向上いたしました。以上より、当第2四半期累計期間の売上高は476,624千円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### （プロダクト&サービス関連業務）

プロダクト&サービス関連業務におきましては、総合価格比較サイト『コネコネット』の平均月間サイト訪問数（当第2四半期累計期間の6ヶ月平均）が565万（前年同期比2.0%増）となりました。しかしながら、デフレによる商品価格の下落が成約単価に応じた成果報酬（アフィリエイト）収益に影響を及ぼすこととなり、当第2四半期累計期間の売上高は296,705千円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は979,279千円（前事業年度末比93,431千円の増加）（前事業年度末比10.5%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加96,921千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は179,130千円（前事業年度末比40,963千円の増加）（前事業年度末比29.6%増）となりました。主な要因は、未払金の増加17,124千円や法人税、住民税及び事業税の計上による未払法人税等の増加29,198千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は800,149千円（前事業年度末比52,468千円の増加）（前事業年度末比7.0%増）となりました。主な要因は、自己株式の処分による増加50,643千円であります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は81.0%（前事業年度末比3.1ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、659,871千円（前事業年度末比96,921千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により取得した資金は、101,487千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益65,472千円と、減価償却費の計上16,836千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、17,121千円となりました。これは、主にサーバー等の取得による支出14,356千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により取得した資金は、12,554千円となりました。これは、配当金の支払8,115千円やストック・オプションの行使による収入20,670千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績見通しについては平成22年7月16日に公表した内容に変更はございません。

引き続き、運営サイトにおける取扱商品の 카테고리 拡大とユーザーの購買支援につながる機能・サービスの向上を図り、サイト訪問数及びショップ送客数の拡大、収益の向上に努めてまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の取得による支出」は△3,617千円でありませ

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	659,871	562,950
売掛金	125,051	127,513
その他	27,511	26,547
貸倒引当金	△2,763	△3,144
流動資産合計	809,671	713,868
固定資産		
有形固定資産	62,619	62,407
無形固定資産	22,031	15,339
投資その他の資産		
その他	89,411	98,373
貸倒引当金	△4,454	△4,140
投資その他の資産合計	84,957	94,233
固定資産合計	169,608	171,979
資産合計	979,279	885,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,193	11,885
未払金	84,405	67,281
未払法人税等	31,905	2,707
ポイント引当金	13,887	11,501
その他	37,861	43,037
流動負債合計	178,253	136,413
固定負債		
その他	876	1,753
固定負債合計	876	1,753
負債合計	179,130	138,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金	327,319	327,445
利益剰余金	299,773	302,306
自己株式	△140,781	△191,424
株主資本合計	793,378	745,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91	—
評価・換算差額等合計	△91	—
新株予約権	6,862	2,287
純資産合計	800,149	747,680
負債純資産合計	979,279	885,847

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	728,276	773,329
売上原価	170,257	178,463
売上総利益	558,018	594,865
販売費及び一般管理費	530,464	530,583
営業利益	27,553	64,282
営業外収益		
受取利息	690	378
負ののれん償却額	1,002	876
その他	1,230	118
営業外収益合計	2,924	1,374
営業外費用		
為替差損	—	218
支払手数料	189	—
その他	26	13
営業外費用合計	215	231
経常利益	30,262	65,425
特別利益		
固定資産売却益	13,610	—
貸倒引当金戻入額	—	47
特別利益合計	13,610	47
税引前四半期純利益	43,872	65,472
法人税、住民税及び事業税	24,319	29,909
四半期純利益	19,552	35,563



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	43,872	65,472
減価償却費	16,542	16,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,076	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	14,415	2,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,023	△1,692
負ののれん償却額	△1,002	△876
固定資産売却損益 (△は益)	△13,610	—
その他	28,179	14,913
小計	87,449	97,049
利息の受取額	763	339
法人税等の支払額	△51,672	△332
法人税等の還付額	—	4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,539	101,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△9,632	—
有形固定資産の取得による支出	—	△14,356
無形固定資産の取得による支出	△8,435	△9,384
無形固定資産の売却による収入	13,610	—
敷金の回収による収入	—	6,620
その他	△5,163	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,620	△17,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△94,733	—
ストックオプションの行使による収入	—	20,670
その他	△9,989	△8,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,723	12,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,803	96,921
現金及び現金同等物の期首残高	706,444	562,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,640	659,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月23日及び平成22年5月7日付の当社役員によるストック・オプションの行使に際して自己株式を充当いたしました。この結果、第2四半期累計期間において利益剰余金が29,847千円、自己株式が50,643千円減少し、第2四半期会計期間末における利益剰余金の残高は299,773千円、自己株式の残高は△140,781千円となりました。